高等教育修学支援制度に係る授業料等減免の申請書

様式１

令和　　　年　　　月　　　日

広島工業大学　学長　殿

　私は、広島工業大学の高等教育修学支援制度に係る授業料等減免を申請します。

　なお、申請にあたり、私は以下の事項に同意します。

　１.この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、広島工業大学から受けた減免金を返金することについて同意します。

２.授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）を通じ、広島工業大学が機構の保有する私の給付奨学金に関する情報の送付を受けること、及び機構が広島工業大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。

３.申請書に記載された内容及び提出された書類の情報について、授業料等減免の認定、大学が実施する経済支援及び統計資料のための利用に同意します。

４．授業料等の減免が確定した後、減免額を控除した金額の授業料等を期限内に支払わなかった場合は、督促を受け除籍の対象となることを同意します。

**※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（＊を附した項目については、該当者のみ記入すること。）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　申請者 | 学生番号（受験番号） |  | 学　年 |  |
| 所属学部・学科等 | 　　　　　　　　学部　　　　　　　　　　　　　　　　　学科 |
| フリガナ |  | 入学年月 | 年　　　月入学 |
| 氏　名 |  |
| 生年月日 | （西暦）　　　　　年　　　　　月　　　　　　日生（　　　　　　歳） |
| 現住所 | 〒　　　　　－　　　　　　　　　　　都道　　　　　　　市区府県　　　　　　　町村 |
| 該当者のみ記載＊ | 過去に本制度の支援を受けた学校名、期間 | （学校名） | （期間/月数）　　年　　月～ 　　年　　月／ 　月 |
| 過去に本制度の入学金減免を受けたことがありますか。 | ある　　・　　　ない |
| 機構の給付奨学金に関する情報

|  |  |
| --- | --- |
| □　予約採用の申込を行った者【給付奨学金の申込の受付番号（採用候補者となっていれば受付番号）】※採用候補者決定通知のコピーを必ず添付 |  |
| □　在学採用の申込を行った者【給付奨学金の申込の受付番号（給付奨学生となっていれば奨学生番号）】 |  |

（いずれかの□に✔印を付け、右欄に該当する番号を記載してください。） |

|  |
| --- |
| 本学の授業料納入猶予期限（前期：6月末　後期：12月末）までの間、授業料・施設設備資金・その他諸納入金の支払いを猶予します。当猶予期限までに機構の給付奨学金が決定していない場合は、前期7月末、後期1月末までに、授業料等の納入をお願いします。なお、すでに授業料等を納入済の場合は、採用決定後に返金いたします。 |

申請書の作成あたっての注意事項

イ　大学等における修学の支援に関する法律による修学支援は、授業料等減免と給付奨学金により行うこととしております。このため、あらかじめ機構に給付奨学金の申込みを行ってください。給付奨学金の申込みがない場合、授業料等減免の認定が遅れる等の原因になります。

給付奨学金の申込みを行わず、「機構の給付奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、様式1の別紙１の提出が必要です。更に、本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）した学生であって、編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が２つ以上ある場合は、あわせて様式1の別紙２の提出が必要です。家計急変による申込を行う場合は、あわせて様式1の別紙３の提出が必要です。（給付奨学金をあわせて申し込む（既に申し込んでいる）場合は、別紙１～３の提出は不要です。）

なお、給付奨学金と授業料等減免の認定の要件は同一であるため、給付奨学金に申し込んだ結果、認定を受けることができなかった（給付奨学生として採用されなかった）場合は、同じ期間、授業料等減免の支援についても受けることはできません。

ロ　「機構の給付奨学金に関する情報」の欄について、予約採用における採用候補者は、採用候補者決定通知の受付番号を記入するとともに、採用候補者決定通知のコピーを必ず添付してください。

ハ　過去に、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。

二　入学年月について、編入学又は転学等により入学した場合は、その年月を記入してください。

ホ　申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

申請者

様式1の別紙１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　申請者 | 国　籍等 | 日本国　　　　・　　　　日本国以外 |
| 在留資格 | （国籍が「日本国以外」の人のみ回答）永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者 |
| 在留期限 | （在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答）（西暦）　　　　年　　　　月 |
| 日本に永住する意思 | （在留資格が「定住者」の人のみ回答）　　　あり　　・　　なし |
| 在学・履歴情報（通っていた進学前の高等学校等のうち最初に卒業した学校について）　　　　　　※高卒認定試験合格者等の場合は、試験名と合格年月を記入して下さい。 |
|  | 学校名（出身学校名） |  |
| 卒業年月 | 　　　　　年　　　　　月 |
|  | あなたは、本学の１年次に入学しましたか。（編入学又は転学により本校の２年次以上に入学した場合は「いいえ」を選んでください。現在、専攻科に在学している場合は、「いいえ」を選んでください。）　　　　　　　　　はい　　・　　　いいえ |
|  | （上記「いいえ」と答えた人のみ回答）　本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校へ入学した年月（本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月）（西暦）　　　　年　　　　月　本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校に在籍していた最終年月（本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（西暦）　　　　年　　　　月 |
|  | 本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が２つ以上ありますか。（本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、別の学校にも在学していたことがあれば、「はい」を選んでください。）　　　　　　　　　はい　　　・　　　いいえ（※）「はい」と答えた人は、別紙２をあわせて提出してください。 |
| 施設等在籍状況 | あなたは社会的養護を必要とする、あるいは高等学校等在籍時に必要としていた人ですか。はい　　　・　　　いいえ |
| （上記「はい」と答えた人のみ回答）児童養護施設に入所　・　児童自立支援施設に入所　・児童心理治療施設に入所　・　自立援助ホームに入所　・里親に養育　・ファミリーホームで養育 |

以下、生計維持者の情報については、生計維持者が自署してください。

同一世帯に父母ともいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「生計維持者」の欄に記入してください。

（生計維持者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。（最大２名））

生計維持者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 生計維持者１ | フリガナ |  | 申請者との続柄 |  |
| 氏　名 |  |
| 現住所 | （□　申請者と同じ場合は左に✔を入れてください。）〒　　　　－　　　　　　　　　　都道　　　　　　　市区府県　　　　　　　町村 |
| 生年月日 | （西暦）　　　　年　　　　月　　　　日生　（　　　　歳） |
| 　　〇〇年１月１日時点で生活保護を受給している | はい　　　・　　　いいえ |
|  | ○○年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。 | はい　　　・　　　いいえ |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　生計維持者２ | フリガナ |  | 申請者との続柄 |  |
| 氏　名 |  |
| 現住所 | （□　申請者と同じ場合は左に✔を入れてください。）〒　　　　－　　　　　　　　　　都道　　　　　　　市区府県　　　　　　　町村 |
| 生年月日 | （西暦）　　　　年　　　　月　　　　日生　（　　　　歳） |
| 　　〇〇年１月１日時点で生活保護を受給している | はい　　　・　　　いいえ |
|  | ○○年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。 | はい　　　・　　　いいえ |

資産の申告

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産の合計は2,000万円未満（生計維持者が1人の場合は1,250万円未満）ですか。 | はい　　　・　　　いいえ |
| ※「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。 |
| 申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産額（1万円未満は切り捨てて記入） | 申請者（あなた） | 生計維持者１ | 生計維持者２ |
| 万円 | 万円 | 万円 |

※　申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）に関する市町村発行の最新の「住民票の写し」及び「課税証明書」を添付してください。課税証明書には、次の項目が記載されていることが必要です。

①課税標準額　②調整控除額　③調整額　④扶養親族の数　⑤合計所得金額　⑥総所得金額等　　　⑦本人該当区分

※　申請者や生計維持者のいずれかが生活保護を受給している場合には、１月１日時点の生活保護受給証明書を添付してください。

※　社会的養護を必要とする、あるいはしていた方の場合は、生計維持者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書を添付してください。

※　外国籍の方は、在留資格及び在留期限がわかる証明書を添付してください。

※　申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

様式1の別紙２

編入学・転学の履歴

本校に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が２つ以上ある場合は、本紙を提出してください。

　〇　編入学・転学とは、ある学校から別の学校の２年次以上に入学する場合をいいます。

※　例えば、ある大学の１年次を修了した後、別の大学の２年次に入学する場合はこれに該当します。（ただし、ある大学の１年次を修了した後、１年以上を経過して、別の大学の２年次に入学した場合は、含まれません。）

※　別の学校の１年次に再入学するものは含みません。

※ 「学校」は、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を指します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 入学年月 | 在籍していた最終年月 |
| はじめて入学した学校 | （西暦）　　年　　月 | （西暦）　　年　　月 |
| ２つ目の学校 | （西暦）　　年　　月 | （西暦）　　年　　月 |
| ３つ目の学校 | （西暦）　　年　　月 | （西暦）　　年　　月 |
| ４つ目の学校 | （西暦）　　年　　月 | （西暦）　　年　　月 |
| ５つ目の学校 | （西暦）　　年　　月 | （西暦）　　年　　月 |